

計 算 書 類

第 131 期

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月 31日

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

タキロンシーアイ株式会社

損益計算書

〔 自 2025年4月 1日 〕
〔 至 2026年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		68,922
売 上 原 価		47,247
売 上 総 利 益		21,675
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,705
営 業 利 益		2,969
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,151	
受 取 貸 貸 料	139	
そ の 他	277	3,568
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	80	
貸 貸 収 入 原 価	72	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	74	
為 替 差 損	70	
そ の 他	104	401
経 常 利 益		6,136
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	245	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	51	
関 係 会 社 清 算 益	2	299
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	118	
減 損 損 失	48	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	78	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	838	1,084
税 引 前 当 期 純 利 益		5,351
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	505	
法 人 税 等 調 整 額	475	980
当 期 純 利 益		4,370

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						配当準備 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,216	14,689	13,871	28,560	1,223	200	95	3,750	36,036	41,305	△ 11	85,071
当期変動額												
剰余金の配当									△ 2,839	△ 2,839		△ 2,839
当期純利益									4,370	4,370		4,370
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)												-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	1,531	1,531	-	1,531
当期末残高	15,216	14,689	13,871	28,560	1,223	200	95	3,750	37,567	42,836	△ 11	86,602

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	89	△ 3	85	85,156
当期変動額				
剰余金の配当				△ 2,839
当期純利益				4,370
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	67	4	71	71
当期変動額合計	67	4	71	1,603
当期末残高	156	0	156	86,759

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式 . . . 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの . . . 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 市場価格のない株式等 . . . 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
- デリバティブ . . . 時価法
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 棚卸資産 . . . 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物、構築物 . . . 主として定額法
主な耐用年数は5～50年であります。
 - 機械及び装置、車両運搬具、
工具、器具及び備品 . . . 定率法
主な耐用年数は5～8年であります。
 - 無形固定資産（リース資産を除く） . . . 定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・
リース取引に係るリース資産 . . . リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - 長期前払費用 . . . 定額法
主な償却年数は5年であります。
 - 貸貸用資産 . . . 主として定額法
主な耐用年数は2～36年であります。
- (5) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 . . . 売掛債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 . . . 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - 役員賞与引当金 . . . 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額する方法を採用しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により算分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金	・・・ 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当社の内規である役員への退職慰労金に関する規程に基づき、取締役会決議に基づく退職慰労金支給見込み額を計上しております。
製品保証引当金	・・・ 顧客に納品した製品に対する将来の製品交換及び補修費用の発生に備えるため、必要と見込まれる金額を引当計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、収益に係る会計処理について、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等に基づき、次の5ステップに従って、収益を認識しております。

- ステップ1 契約の識別
- ステップ2 履行義務の識別
- ステップ3 取引価格の算定
- ステップ4 取引価格の履行義務への配分
- ステップ5 履行義務の充足による収益の認識

当社は、主に建築資材・シベル製品、高機能材製品、フィルム製品等の製造販売を行っております。これらの製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息

③ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

当社の計算書類に掲載される科目、その他の事項の金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

1. 有形固定資産

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)	
	当事業年度
有形固定資産	27,528

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、有形固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。有形固定資産の減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の認識の判定及び測定に影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)	
	当事業年度
繰延税金資産	2,001

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の見積りは将来の事業計画及び貸借対照表日時点で適用されている税制や税率に基づいており、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	79,623 百万円
貸貸用資産の減価償却累計額	3,679 百万円

(2) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務及び電子記録債務に対し、保証を行っております。

上海希愛化成電子有限公司（借入債務）	407 百万円
従業員（住宅資金借入債務）	0 百万円
計	408 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	15,354 百万円
長期金銭債権	74 百万円
短期金銭債務	13,369 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	33,103 百万円
仕入高	20,324 百万円
営業取引以外の取引による取引高	3,113 百万円
(2) 減損損失	48 百万円

当事業年度において計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
建装資材事業 (滋賀県湖南市 他)	事業用資産	機械及び装置 建設仮勘定 他

当社の資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については、管理会計上の区分によっております。

建装資材事業につきましては、経営環境の悪化によって業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳の主なものは、機械及び装置12百万円、建設仮勘定25百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(3) 関係会社株式評価損および関係会社出資金評価損

当社の連結子会社であるマーベリックパートナーズ株式会社の株式について、当社の帳簿価額に対して期末の実質価額が著しく下落したため、減損処理を行った結果、関係会社株式評価損を特別損失として計上しております。

当社の連結子会社であるBONLEX EUROPE S.r.l に対する出資金について、当社の帳簿価額に対して期末の実質価額が著しく下落したため、減損処理を行った結果、関係会社出資金評価損を特別損失として計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	97,597	—	—	97,597
合計	97,597	—	—	97,597
自己株式				
普通株式	24	—	—	24
合計	24	—	—	24

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年2月19日 臨時株主総会	普通株式	2,839	利益剰余金	29.1	2025年12月31日	2026年2月20日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,463	利益剰余金	35.5	2026年3月31日	2026年6月26日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産と繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
棚卸資産評価損		182 百万円
投資有価証券評価損		89 百万円
関係会社株式評価損		475 百万円
関係会社出資金評価損		263 百万円
固定資産減損損失		405 百万円
賞与引当金		479 百万円
退職給付引当金		1,165 百万円
資産除去債務		46 百万円
その他		483 百万円
繰延税金資産	小計	3,591 百万円
評価性引当額		△ 1,054 百万円
繰延税金資産	合計	2,537 百万円
繰延税金負債		
前払年金費用		△ 420 百万円
固定資産圧縮積立金		△ 43 百万円
その他有価証券評価差額金		△ 71 百万円
その他		△ 0 百万円
繰延税金負債	合計	△ 535 百万円
繰延税金資産の純額		2,001 百万円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、伊藤忠商事株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。短期貸付金、1年内回収予定の長期貸付金、長期貸付金は主に子会社に対する運転資金貸付であります。預け金は、主に親会社である伊藤忠商事のグループ金融制度の利用に伴うものであり、伊藤忠商事株式会社の子会社である伊藤忠トレジャー(株)に対する預け金であります。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金(主として短期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各社担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	859	859	—

(注1) 短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、記載を省略しております。

(注2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度
非上場株式	48

(注3) 「関係会社株式」及び「関係会社出資金」はいずれも市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(注3)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	伊藤忠商事㈱	被所有 直接 64.9% 間接 35.1%	原材料等の購入	原材料等の仕入(注1)	15,300	買掛金	8,157

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料等の仕入については、市場価格を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) 議決権等の被所有割合は四捨五入により小数点第1位まで表示しております。

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(注5)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
子会社	シーアイマテックス㈱	所有 直接 100.0%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)(注2)	73	短期貸付金	1,602
子会社	タキロンシーアイプラス㈱	所有 直接 100.0%	製品の販売	製品の販売 (注3)	7,741	売掛金	783
子会社	タキロンテック㈱	所有 直接 100.0%	資金の預り	余剰資金の受入 (注2)	1,328	預り金	1,328
子会社	タキロンポリマー㈱	所有 直接 100.0%	資金の貸付	資金の回収 (注1)(注2)	0	短期貸付金	1,330
子会社	タキロンマテックス㈱	所有 直接 100.0%	製品の販売 資金の貸付	製品の販売 (注3) 資金の回収 (注1)(注2)	10,359 333	売掛金 短期貸付金	930 346
子会社	タキロンシーアイシビル(株)	所有 直接 100.0%	資金の貸付	資金の回収 (注1)(注2)	796	短期貸付金	1,089
子会社	BONLEX EUROPE S. r. l.	所有 直接 100.0%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)(注2)	182	短期貸付金	2,613
子会社	CKアドテック㈱	所有 直接 70.0%	製品の販売	製品の販売 (注3)	3,983	売掛金	2,301

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は以下のとおりとなっております。

短期貸付金：期間 1年 極度枠利用による随時返済条件

なお、担保の受入は行っておりません。

(注2) 資金取引はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であります。

(注3) 棚卸資産の販売価格及び仕入価格については、市場価格を勘案して交渉により決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注5) 議決権等の所有割合は四捨五入により小数点第1位まで表示しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社 の子会社	伊藤忠トレジャリー㈱	—	資金取引	余剰資金の 引き出し (注1)	656	預け金	21,530

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金取引はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であります。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	889円18銭
1株当たり当期純利益	44円80銭

附属明細書（計算書類関係）

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	6,611	5,031	205 (5)	634	10,803	19,280	30,083
	構築物	502	174	9 -	63	604	4,312	4,917
	機械及び装置	2,745	1,737	93 (12)	1,263	3,126	42,901	46,028
	車両運搬具	46	47	0 (0)	37	56	342	399
	工具、器具及び備品	852	389	10 (4)	476	755	12,580	13,336
	土地	10,245	-	20 -	-	10,224	-	10,224
	リース資産	28	-	- -	10	18	205	223
	建設仮勘定	1,245	6,964	6,271 (25)	-	1,937	-	1,937
	計	22,278	14,345	6,611 (48)	2,485	27,528	79,623	107,151
無形 固定資産	ソフトウェア	2,644	1,479	- -	682	3,441		
	リース資産	2	-	- -	1	0		
	その他	18	-	1 -	3	14		
	計	2,665	1,479	1 -	687	3,456		
	賃貸用資産	1,097	-	148 -	51	897	3,679	4,576

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	三田総合研究所建物建築費用	4,764
建設仮勘定	網干工場の建物及び生産設備の新設費用	942
ソフトウェア	生産管理システム(Mcframe)第3,4期ソフトウェア	795

(注2) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	7	81	7	81
賞与引当金	1,311	1,527	1,311	1,527
役員賞与引当金	42	79	42	79
退職給付引当金 (前払年金費用含む)	2,431	391	450	2,372
役員退職慰労引当金	117	100	83	134
製品保証引当金	203	7	145	65

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
荷 造 運 送 費	3,583	
荷 役 保 管 料	1,527	
倉 庫 賃 借 料	703	
見 本 費	151	
広 告 宣 伝 費	293	
販 売 促 進 費	17	
特 許 使 用 料	2	
役 員 報 酬 手 当	278	
従 業 員 給 与	2,548	
従 業 員 賞 与	347	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	787	
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	79	
退 職 金	67	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	205	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	41	
福 利 厚 生 費	1,012	
派 遣 社 員 報 酬	106	
他 勘 定 振 替 額 (人 件 費)	57	
水 道 光 熱 費	22	
通 信 費	58	
消 耗 品 費	78	
旅 費 交 通 費	386	
交 際 費	33	
租 税 公 課	82	
団 体 組 合 会 費	31	
事 務 所 賃 借 料	336	
減 価 償 却 費	843	
研 究 開 発 費	1,984	
会 議 費	26	
寄 付 金	1	
E D P 運 用 費	1,107	
リ ー ス 料	18	
支 払 手 数 料	1,157	
事 業 税	288	
資 産 除 去 費 用	42	
雑 費	465	
他 勘 定 振 替 額	△ 70	
計	18,705	